

2025 年度第 2 回 土木計画学研究委員会 幹事会 議事録

日時：2026 年 3 月 9 日（月）16:00-18:00

場所：ハイブリッド開催

3 月 9 日（月）

（対面）天文館ビジョンホール 5F-B ホール

（Web）Zoom：

<https://us02web.zoom.us/j/86847623495?pwd=m0NUJDtcsxqwwFNaYn1fRsdKhh12nB.1>

ミーティング ID: 868 4762 3495, パスコード: 213802

出席者（敬称略、下線はオンライン参加）

委員長：佐々木 邦明（早稲田大学）

幹事長：榊原 弘之（山口大学）

委員兼幹事：大平 悠季（東京都立大学），加藤 哲平（長岡技術科学大学），佐藤 史弥（山梨大学），中尾 聡史（京都大学），兵頭 知（徳島大学），大窪 和明（東北大学），神谷 貴浩（中央コンサルタンツ），峪 龍一（北海道大学），長江 剛志（鳥取大学），小谷 仁務（東京科学大学），村上 早紀子（福島大学），山田 薫（オリエンタルコンサルタンツグローバル）

欠席者（敬称略）

辰巳 浩(福岡大学)，森山 昌幸（バイタルリード），福井 のり子（バイタルリード）

フリーディスカッション議事録まとめ（3/9、16:00-18:00）**土木計画学 60 周年企画の開催時期・場所に関する議論****(1) 開催時期・場所**

- 60 周年企画については、今回の議論で開催時期・場所・内容の方向性のある程度収束させたいとの認識が共有された。
- 予算面では、今年度の執行状況からみて、春秋大会とは独立したシンポジウムの開催も十分可能との見通しが示された。
- 集客や準備負担を考慮すると、春大会または秋大会との併催も有力との意見が出された。
- 開催候補時期としては、以下が挙げられた。
 - 2026 年秋大会（島根）
 - 2027 年 3～4 月
 - 2027 年春大会（東京）
 - 2027 年秋大会

- 過去の開催実績として、30周年および50周年では東京での単独シンポジウム開催例がある一方、40周年・50周年では春大会や秋大会時の開催も行われており、60周年企画も春または秋大会時開催時とする案が現実的との見方が示された。

企画内容について

- 企画の軸として「理論と実践」が挙げられたが、これだけでは学会内向きの議論にとどまるおそれがあるとの意見があった。
- 60周年企画としては、土木計画学の存在意義や、学会が社会に対してどのような役割を果たしているかを外向けに示すことが重要ではないかとの指摘があった。
 - 登壇者については、学会に日常的に参加している人に限らず、「定期的に計画学に参加するわけではない人」や、学会の少し外側にいる人に登壇してもらう方がよいのではないかとの意見が複数あった。
 - 他分野研究者、実務者、メディア関係者、サイエンスライター等、外部の視点を入れる必要性が指摘された。
- 土木計画学の認知度や社会的イメージに関して、次の課題について話され、社会への伝え方そのものをテーマに含める案が出された。
 - 高校生や一般層には何をしている分野か伝わりにくいこと。
 - 土木分野全体として人気や認知の面で課題があること。
- 理論研究が実務に活かされてきた経緯や、アクティビティベースモデルなど何十年か経って実務に利用される研究の流れを示すことも有意義ではないかとの意見があった。
 - テーマ例としては交通、防災、まちづくり、国土政策、インフラマネジメントなどが挙げられた。
- 防災分野については、実務ニーズから研究が発展し、理論と実践が相互に接続している例があり、扱いやすいテーマであるとの意見があった。（津波の避難ビルの例）
- 若手研究者や学生にとって、研究のモチベーションが高まる場、土木計画学の魅力が伝わる場にしたいという意見も出された。
 - 長年の経緯でそうなったもの、自治体レベルでも理論研究が実践に結びついている例はある。
 - 学と行政が、どういうやりとりで実践に結びついたのか、が見えると、モチベーションが上がる可能性がある。
- 地方の課題やデータをオープンにして、その話題での研究発表を行うことの重要性について話された。地方開催での宿泊施設容量の確保などが課題である。
- ハンドブックやマニュアル、書籍等の形で、実務の方が参照できるアウトプットを意識する必要性も指摘された。（JCOMMでの出版物やコンクリート標準示方書が例として挙げられた。）

60周年企画の進め方について

- 60周年企画については、幹事の中から担当グループを立ち上げ、企画案を具体化していく方向が確認された。
- 今年の春大会でアナウンスすることを目指すことが提案された。
- 人選については、退任予定の先生方の意見も伺いながら進めるべきとの意見があった。
- 国や自治体など、実務側からどのような方に登壇を依頼できるかを検討する必要があることが確認された。

(2) 研究プロジェクト制度（仮称）について

- 研究プロジェクト制度（仮称）の構想が示された。
- 趣旨としては、委員会の個々の研究活動とは別に、計画学研究委員会としてどのテーマに力を入れているのかを対外的に示す仕組みが必要ではないか、という問題意識が共有された。
- イメージとしては、土木学会で募集している研究プロジェクトに近いものが想定されている。募集の際には、新道路の様に、ニーズをリストとして掲載する案も示された。
- 制度の案として、以下のような方向性が示された。
 - 政策的メッセージ性の高いテーマを対象とする。
 - テーマは幹事会で選定する。
 - 期間は最長2年程度。
 - 合宿、シンポジウムの開催経費を委員会から支出する。
 - 本制度により、委員会としての重点テーマを明確に打ち出し、継続的な研究・発信の枠組みを持つことが期待されるとの意見があった。
 - 60周年企画や政策キーワードの整理とも、将来的に接続しうる可能性があるとの認識が示された。

3. 政策キーワード

- 1月の論文編集担当小委員会間ミーティング時の資料（資料8a）をもとに、政策キーワードについて議論が行われた。
- 主な論点として、どの層を対象として意識するかが挙げられた。
 - 学会に参加するような実務者。
 - 学会に参加しない、あるいは参加できない実務者。
 のどちらを強く意識するかについて、整理が必要との意見があった。
- 企業・官庁に所属する幹事、委員の意見を聞きながら進めるべきとの認識が示された。
- 研究者側だけでキーワードを設定しても限界があり、実務のニーズや現場の課題を踏まえて整理する必要があるとの意見が多かった。
- 政策キーワードの整理方法として、論文サーベイ資料のような形でまとめることも一案として挙げられた。

- 議論の中では、
 - 実務ではどのような便益や観点が重視されているのか。
 - 既存マニュアルでは十分に扱われていない便益は何か。
 - 事業採択・不採択の判断ではどのような視点が重要か。など、研究と政策実務の接点に関わる論点が多く示された。
- 理論研究がどのような経路で実務に結びついてきたのかを話すこと、若手や実務者双方にとって有意義ではないかとの意見もあった。

以上

日時：2026年3月10日（火）9:00-13:00

場所：ハイブリッド開催

3月10日（火）

（対面）天文館ビジョンホール 5F-A ホール

（Web）Zoom：

<https://us02web.zoom.us/j/86847623495?pwd=m0NUJDtcxqwwFNaYn1fRsdKhh12nB.1>

ミーティング ID: 868 4762 3495, パスコード: 213802

出席者（敬称略，下線はオンライン参加）

委員長：佐々木 邦明（早稲田大学）

副委員長：辰巳 浩（福岡大学）

幹事長：榊原 弘之（山口大学）

大会運営小委員会：日比野直彦（政策研究大学院大学）

学術小委員会：岸邦宏（北海道大学）

委員兼幹事：大平 悠季（東京都立大学），加藤 哲平（長岡技術科学大学），佐藤 史弥（山梨大学），中尾 聡史（京都大学），兵頭 知（徳島大学），福井 のり子（バイタルリード），大窪 和明（東北大学），神谷 貴浩（中央コンサルタンツ），峪 龍一（北海道大学），長江 剛志（鳥取大学），小谷 仁務（東京科学大学）村上 早紀子（福島大学），山田 薫（オリエンタルコンサルタンツグローバル）

欠席者（敬称略）

森山 昌幸（バイタルリード），

■議事（敬称略）

1. 委員長挨拶（佐々木）

- ◆ 佐々木委員長から挨拶があった。

2. 前回委員会 議事録の確認（榊原）資料2

- ◆ 委員から特に異論はなく、原案通りの内容で承認された。

報告・審議事項

3. 大会運営小委員会からの報告・審議事項（日比野）資料3

- ◆ 2026年度の春大会および秋大会、2027年度の春大会の準備状況についてそれぞれ報告された。
- ◆ 2027年度秋大会について、変則的な日程となったため、3日間とも参加してもらうための方策の必要性が示された。

- ◆ 大会運営小委員長は平田輝満氏（茨城大学）、秋大会担当幹事は荒谷太郎氏（海上・港湾・航空技術研究所）に交代予定であることが報告された。
- ◆ 秋大会の参加者数が年々増加しており、現在のように地方都市での開催を続けると、十分な宿泊場所を確保できなくなるため、地方都市での開催が難しくなるという懸念が報告された。この点について、以下のような意見が出されたことを次期体制に引き継ぐ旨の説明があった。
 - 秋大会は企画セッション主体であるため、実務者が参加しやすい状況にある。
 - かつて春大会を自由投稿にしたのは、博士課程に進学する学生が修士論文を春大会で発表後、特集号に投稿できるようにすることで、学生がキャリアトラックに乗りやすくなるという背景があった。
 - 通常号の投稿数が少ないことから通常号への投稿を促すのも一案。
 - 秋大会が地方都市で開催されることには、研究者が地方を訪れて、見て学ぶという意義がある。
 - ハイブリッド開催または2会場方式も考えられる。
 - 秋大会の論文発表数あるいは企画セッションの総数に上限を設ける案もある。
 - 個人の年間講演件数に上限を設定することもありうる。
 - 学生の発表を全国大会の年次学術講演会に分散させる取り組みが必要。
 - 秋大会の開催形態を変えたとしたら、早くとも2027年度の秋大会からとなる。
 - 春大会の投稿件数が少ない理由が時期の問題であれば、開催地のパターンを春と秋で逆にすることも考えられる。
 - 何らかの施策により講演件数は制御できても、参加者数の制御は難しい。

4. 学術小委員会からの報告・審議事項（岸）

- ◆ 2025年度発行の特集号の進捗状況および2026年度発行の特集号の準備状況についてそれぞれ報告された。
- ◆ 学術小委員会・委員長の後任として藤原章正氏（広島大学）、「方法と技術」運営小委員会・委員長の後任として寺部慎太郎氏（東京理科大）にそれぞれ内諾が得られている旨が報告された。

以下、審議事項

- ◆ 特集号の投稿要領において、責任著者は学会員でなければならないという規定を削除したいという意向が示された。しかし、以下のような意見があったため、学術小委員会において改めて検討することとなった。
 - 学生が自身を責任著者として特集号に投稿した場合、学生が卒業・修了したあとに連絡が取れなくなる可能性があるため、責任著者を学会員に限定することで対策したものと思われる。一般的に、通常号ではこのようなことは生

じえないため、特集号ならではの対応として理解できる。現状の規定における、不都合がどの程度生じているか確認する必要がある。

- 現状、特集号への投稿は Editorial Manager で行われており、共著者の連絡先も入力される。しかし、Editorial Manager では、学会側から責任著者にのみメールを送信できるが、共著者全員に送信することはできない。現状は学術小委員会が個別の論文ごとに対応しているため、学術小委員会の作業負担を減らす観点でも責任著者を学会員とすることには合理性があるのではないかと。

- ◆ 特集号の投稿資格について、従来は秋大会だけ 2 ページ以上としているがこれを削除したいという意向が示された。出席者による議論の結果、以下のような方向で進めることが確認された。
 - 秋大会に関しては、講演集に掲載された論文のうち、企画論文部門で発表された論文のみに投稿が限られるという旨の記述は残す。
 - 2027 年度に特集号への投稿を募集する際に、投稿資格の記述を修正する。

- ◆ 土木学会論文賞・論文奨励賞受賞者に土木計画学研究発表会で招待講演の実施、土木学会論文集特集号で招待論文の執筆をお願いしてきた件について、その位置づけ、あり方に関して議論が行われた。その中では以下のような意見が示された。この点について幹事会と大会運営小委員会、学術小委員会の間で今後の進め方を整理することとした。
 - 大会運営小委員会と学術小委員会の間で受賞者に対する招待講演および招待論文を依頼する手順、講演集掲載論文と論文集掲載論文の関係について改めて調整する必要がある。
 - 過去の招待論文では、受賞論文の分野に関連するレビューを追加したり、提言を行ったりするなど、分野に対して重要な貢献があった。
 - 二重投稿の問題は受賞者の判断に任せるべき。
 - 論文の外観から、招待論文であることを読者が認識できない現状は問題。
 - 土木学会論文集の招待論文制度の活用可能性を確認する必要がある。

5. 令和 8 年度全国大会計画学企画について（加藤）資料 4

- ◆ 2026 年開催の全国大会における研究討論会および年次学術講演会の特別セッションの企画内容および準備状況について報告された。
- ◆ 研究討論会について、登壇者の日程調整の結果によっては、事前録画となる可能性があることが報告された。

6. 令和 7 年度の予算執行状況について（榊原）資料 5

- ◆ 2026年3月10日時点で予算が残っているため、ホームページのメンテナンスなど、有意義な使途を検討していることが報告された。

7. 研究小委員会活動のガイドラインの設定（榊原）資料6

- ◆ 研究小委員会を設置・承認するまでの過程、および活動終了時の成果発信の在り方等の理解を促すためにガイドラインが設定されたことが報告された。あわせて、ガイドラインを土木計画学研究委員会ホームページに掲載することも承認された。

8. 各担当からの報告

◆ 常任委員会・委員長選考委員会（榊原）資料7

- ✓ 2025年12月10日に開催された常任委員会及び委員長選考委員会について報告された。

◆ 土木学会論文集一覧性向上に向けた取り組み（榊原）資料8a, 8b

- ✓ 論文集において「方法と技術」と「政策と実践」の区別が難しいことから、プレッドシートに論文一覧を作成したことが報告された。

9. その他

◆ 次回の幹事会の日程が確認された。資料1

- ◆ 土木計画学60周年記念行事に向けて幹事会内においてWGが設置されること、WGの人は幹事長に一任すること、記念行事の内容は3月9日に実施されたフリーディスカッションでなされた議論に基づくことがそれぞれ確認された。

以上